

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成30年2月1日

至 平成30年4月30日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライププランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	10
(7) 議決権の状況 .....	11
2 役員の状況 .....	11
第4 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	15
四半期連結損益計算書 .....	15
四半期連結包括利益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成29年 11月1日 至平成30年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	5,889,369	6,379,088	12,320,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	133,403	△39,911	464,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	33,724	△76,069	233,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,057	△80,430	254,067
純資産額 (千円)	3,131,542	3,169,600	3,332,257
総資産額 (千円)	14,752,520	17,076,445	15,168,202
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	3.30	△7.43	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	18.6	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,089	△9,732	779,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,005,857	△928,315	△1,809,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,914	1,383,034	331,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,984,062	2,043,209	1,598,213

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 2月1日 至平成29年 4月30日	自平成30年 2月1日 至平成30年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	6.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第32期第2四半期連結累計期間及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第32期第2四半期連結累計期間及び第32期連結会計年度の主要な経営指標等についても組み替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(賃貸借契約)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、下記のとおり有料老人ホームの新設に関して賃貸借契約を締結しております。

#### 1. 建物賃貸借の目的

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、首都圏における事業拡大のため、平成31年4月に埼玉県越谷市に首都圏5ヶ所目のホームを開設するにあたり、当該施設の建物に関する賃貸借契約を締結しております。

#### 2. 賃借の内容

(1) 対象施設の名称	ロングライフ越谷 (仮称)
(2) 所在地	埼玉県越谷市千間台西3丁目2番15
(3) 資産の概要	敷地面積 1,782.49㎡ 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
(4) 賃借料の総額	4,152百万円 (46年7カ月間合計)

#### 3. 賃借先の概要

(1) 氏名	大和ハウス工業株式会社 埼玉東支社
(2) 住所	埼玉県越谷市新越谷2丁目17番10号
(3) 上場会社と当該法人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

#### 4. 賃借の日程

取締役会決議	平成30年2月15日
契約締結日	平成30年3月22日
物件引渡予定日	平成31年4月30日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の業績の状況、財政状態の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

#### (1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足に伴う就業者数の増加や、春季賃上げ率が前年同時期と比較して上昇し、雇用・所得環境は回復傾向となりました。また、企業収益については、原油価格や人件費の上昇によるコスト増があるものの、海外経済の回復を受けて底堅く推移しております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売り上げを積み上げました。当第2 四半期連結累計期間の売上高は63億79百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、営業利益は1億77百万円（前年同期比5.7%増）、シンジケートローン組成に係る費用が1億61百万円発生したため経常損失は39百万円（前年同期は1億33百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2 四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は867室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は22億28百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は39百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2 四半期連結会計期間末におけるサービス数は158サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は29億88百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は9百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

#### ③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は8億45百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は5百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

#### ④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等48箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は25百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は15百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

#### ⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、由布院、箱根、石垣島において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は97百万円（前年同期比130.6%増）、経常損失は95百万円（前年同期は1億14百万円の経常損失）となりました。

#### ⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億94百万円（前年同期比37.8%増）、経常損失は13百万円（前年同期は5百万円の経常利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加し、170億76百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億11百万円増加し、57億78百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億45百万円、流動資産のその他の資産に含まれる未収消費税等が1億24百万円、たな卸資産が95百万円、受取手形及び売掛金が52百万円それぞれ増加し、預け金が2億57百万円減少したことによるものがあります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より13億96百万円増加し、112億97百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が12億70百万円、投資その他の資産が1億2百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億99百万円増加し、79億35百万円となりました。その主な内訳は、未払金が8億88百万円増加し、前受金が3億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億27百万円、未払法人税等が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より17億71百万円増加し、59億71百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が17億52百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、31億69百万円となり、自己資本比率は18.6%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、20億43百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は9百万円（前年同期は4億29百万円の資金の増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、預け金の減少額2億57百万円、未払金の増加額1億85百万円、減価償却費1億67百万円、支出要因として、前受金の減少額3億79百万円、未収消費税の増加額1億24百万円、法人税等の支払額1億5百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9億28百万円（前年同期は10億5百万円の資金の減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、投資有価証券の売却による収入1億98百万円、定期預金の払戻による収入1億円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出7億62百万円、投資有価証券の取得による支出2億円、敷金及び保証金の差入による支出1億円、定期預金の預入による支出1億円、長期前払費用の取得による支出38百万円等があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は13億83百万円（前年同期は2億67百万円の資金の増加）となりました。

その内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入48億75百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出32億49百万円、支払手数料の支払額1億48百万円、配当金の支払額81百万円、リース債務の返済による支出12百万円等があったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
ロングライフリゾート コーラルテラス石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート事業	会員制ホテル	1,106	借入金	平成30.4
ロングライフリゾート 箱根別邸 (神奈川県足柄下郡)	リゾート事業	会員制ホテル	931	借入金	平成30.4
ロングライフ クイーンズ宮崎台 (川崎市宮前区)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	80	自己資金	平成30.4

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロン グライフ ㈱	ロングライフ 寝屋川公園 (大阪府寝屋川 市)	ホーム介 護事業	有料老人ホ ーム	2,177	704	借入金	平成28.10	平成31.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。  
2. ロングライフ寝屋川公園については、投資予定総額を1,500百万円から2,177百万円、完了予定年月を平成31年1月から平成31年4月に変更しております。

当第2四半期連結累計期間末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロン グライフ ㈱	ロングライフ越谷 (仮称) (埼玉県越谷市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	45	45	自己資金	平成30.5	平成31.5
日本ロン グライフ ㈱	ロングライフ 池田旭丘 (仮称) (大阪府池田市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	1,500	390	借入金	平成31.1	平成32.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。  
2. ロングライフ越谷(仮称)は賃貸物件です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より32年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。リゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテルを開設したことにより、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,484,000	13.26
北村 政美	堺市西区	1,109,000	9.91
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	835,600	7.46
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	400,000	3.57
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	211,100	1.88
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	113,000	1.00
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.89
田中 朗義	大阪府和泉市	82,300	0.73
計	—	4,635,000	41.41

(注) 上記のほか、自己株式が955,605株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,233,700	102,337	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,337	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,234	2,278,239
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,709,992
たな卸資産	※1 60,455	※1 156,160
繰延税金資産	68,446	66,217
預け金	※2 1,400,339	※2 1,143,256
その他	246,794	424,637
流動資産合計	5,267,166	5,778,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,131,050	8,548,190
減価償却累計額	△2,704,196	△2,824,503
建物及び構築物（純額）	4,426,854	5,723,686
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△8,868
車両運搬具（純額）	10,283	7,938
工具、器具及び備品	557,452	734,140
減価償却累計額	△402,438	△430,583
工具、器具及び備品（純額）	155,014	303,556
土地	3,299,427	3,674,516
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△297,735
リース資産（純額）	42,551	42,678
建設仮勘定	1,075,409	527,816
有形固定資産合計	9,009,541	10,280,193
無形固定資産		
その他	23,542	46,816
無形固定資産合計	23,542	46,816
投資その他の資産		
投資有価証券	135,003	125,410
差入保証金	560,675	658,879
長期前払費用	52,515	68,044
その他	119,758	118,596
投資その他の資産合計	867,952	970,930
固定資産合計	9,901,036	11,297,941
資産合計	15,168,202	17,076,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,181	157,855
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	523,015	395,345
リース債務	21,763	19,654
未払金	233,474	1,121,837
未払費用	592,789	588,818
未払法人税等	118,804	32,951
前受金	5,485,300	5,111,113
賞与引当金	158,645	169,915
契約解除引当金	15,741	15,361
その他	95,970	152,426
流動負債合計	7,635,685	7,935,279
固定負債		
長期借入金	3,958,329	5,711,020
リース債務	22,786	23,017
繰延税金負債	38,396	34,874
退職給付に係る負債	84,547	94,283
資産除去債務	94,502	95,233
その他	1,698	13,136
固定負債合計	4,200,260	5,971,564
負債合計	11,835,945	13,906,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,286,128
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,134,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	34,583
為替換算調整勘定	△2,629	63
その他の包括利益累計額合計	39,008	34,647
純資産合計	3,332,257	3,169,600
負債純資産合計	15,168,202	17,076,445



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,889,369	6,379,088
売上原価	4,556,860	4,987,890
売上総利益	1,332,509	1,391,198
販売費及び一般管理費	※ 1,164,954	※ 1,214,118
営業利益	167,554	177,079
営業外収益		
受取利息	141	28
受取配当金	448	559
施設利用料収入	473	457
その他	6,412	3,268
営業外収益合計	7,475	4,314
営業外費用		
支払利息	30,119	38,124
支払手数料	10,457	148,331
租税公課	—	19,722
持分法による投資損失	—	2,308
その他	1,050	12,818
営業外費用合計	41,626	221,304
経常利益又は経常損失(△)	133,403	△39,911
特別利益		
固定資産売却益	3,006	—
特別利益合計	3,006	—
特別損失		
固定資産除却損	585	283
賃貸借契約解約損	—	1,127
特別損失合計	585	1,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,824	△41,321
法人税、住民税及び事業税	78,240	32,949
法人税等調整額	23,859	1,798
法人税等合計	102,099	34,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,724	△76,069
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,724	△76,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,724	△76,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△7,054
持分法適用会社に対する持分相当額	376	2,308
為替換算調整勘定	△376	385
その他の包括利益合計	1,332	△4,360
四半期包括利益	35,057	△80,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,057	△80,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,824	△41,321
減価償却費	162,017	167,959
長期前払費用償却額	8,195	12,415
金利スワップ評価損益(△は益)	—	11,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,405	11,269
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△4,178	△380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,342	9,735
受取利息及び受取配当金	△589	△588
支払利息	30,119	38,124
持分法による投資損益(△は益)	△376	2,308
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,006	—
有形固定資産除却損	585	283
賃貸借契約解約損	—	1,127
支払手数料	—	148,331
寄付金収入	△2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,253	△46,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,462	△95,705
預け金の増減額(△は増加)	184,994	257,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,955	△62,326
未払金の増減額(△は減少)	△51,333	185,371
前受金の増減額(△は減少)	3,551	△379,853
未収消費税等の増減額(△は増加)	90,442	△124,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,228	△21,825
その他	45,890	60,919
小計	505,096	133,936
利息及び配当金の受取額	589	588
利息の支払額	△26,629	△38,768
寄付金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△51,968	△105,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,089	△9,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,029
定期預金の払戻による収入	—	100,021
投資有価証券の取得による支出	△507	△200,563
投資有価証券の売却による収入	—	198,768
有形固定資産の取得による支出	△995,037	△762,551
有形固定資産の売却による収入	5,002	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△26,912
敷金及び保証金の差入による支出	△7,490	△100,250
敷金及び保証金の回収による収入	4,584	2,046
長期前払費用の取得による支出	△11,778	△38,009
その他	△435	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,857	△928,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	802,200	4,875,000
長期借入金の返済による支出	△444,219	△3,249,979
リース債務の返済による支出	△14,177	△12,416
配当金の支払額	△75,889	△81,239
支払手数料の支払額	—	△148,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,914	1,383,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,943	444,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,006	1,598,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,984,062	※ 2,043,209

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」10百万円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が10百万円増加し、「営業外収益」が10百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
商品	46,486千円	144,485千円
貯蔵品	13,968	11,675

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

預け金1,400,339千円のうち225,625千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,174,153千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年4月30日)

預け金1,143,256千円のうち228,736千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
広告宣伝費	192,430千円	225,869千円
給与手当	328,283	340,103
役員報酬	100,591	96,001
賞与引当金繰入額	27,962	28,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	2,119,062千円	2,278,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000	△235,030
現金及び現金同等物	1,984,062	2,043,209

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,130,279	2,829,883	725,941	19,676	42,361	5,748,142	141,227	5,889,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861	39,187	288,135	706	328,891	20,310	349,202
計	2,130,279	2,830,745	765,129	307,811	43,067	6,077,033	161,537	6,238,571
セグメント利益又は損 失(△)	57,674	16,168	24,114	7,494	△114,385	△8,932	5,554	△3,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△8,932
「その他」の区分の利益	5,554
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	136,458
その他(注2)	251
四半期連結損益計算書の経常利益	133,403

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年11月1日至平成30年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,228,290	2,988,219	845,223	25,116	97,676	6,184,527	194,561	6,379,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,370	34,199	303,638	825	340,035	9,151	349,186
計	2,228,290	2,989,590	879,423	328,755	98,502	6,524,562	203,713	6,728,275
セグメント利益又は損 失(△)	39,716	9,840	5,673	15,052	△95,701	△25,418	△13,202	△38,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△25,418
「その他」の区分の損失(△)	△13,202
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	△6,872
その他(注2)	5,510
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△39,911

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。  
2. その他は、主に報告セグメントに所属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額金額(△)	3.30円	△7.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	33,724	△76,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	33,724	△76,069
普通株式の期中平均株式数(株)	10,234,795	10,234,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月7日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月12日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第33期第2四半期（自平成30年2月1日 至平成30年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。